

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
53141	産業廃棄物最終処分場支障等除去事業	環境部	廃棄物対策課	シートB	2
53221	事業系廃棄物適正処理事業	環境部	廃棄物対策課	シートB	4
53221	廃棄物適正処理事業	環境部	廃棄物対策課	シートB	6

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	廃棄物対策課 門田 竜司	担当グループ名 リーダー名	副主幹 谷口 貞広	不適正処理事業対策担当 連絡先	担当者名	主査 汐見 不二雄	948-6624
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	廃棄物対策課 門田 竜司	担当グループ名 リーダー名	副主幹 伊藤 智洋	不適正処理事業対策担当 連絡先	担当者名	主査 汐見 不二雄	948-6932

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	53141	産業廃棄物最終処分場支障等除去事業	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる 規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔 プログラム	個別プログラム	-			
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト			
施策	自然環境の保全				主な取組み			
主な取組み	環境汚染の抑制		市長公約	32	環境・安全安心で幸せ実感			
取組みの柱	環境基準の達成				不法投棄の防止対策を強化します。原因者に対する徹底した責任追及を前掲に、愛媛県と連携しながら、産業廃棄物処理問題への適切な対応を行い、地域住民の安全を確保します。			
総合戦略	基本目標	-	取組み	-				(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律, 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法							
事業の目的 (どのような状態にするか)	民間の産業廃棄物最終処分場の不適正処理事業に関して、行政代執行により計画的に対策工事等を実施するなど、生活環境保全上の支障のおそれを除去し、市民の安全・安心を確保していく。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	民間の産業廃棄物最終処分場で不適正処理が行われ、廃棄物の流出等の生活環境保全上の支障のおそれが生じた。そこで、市は松山市廃棄物処理施設審議会を設置するとともに、支障除去等実施計画を策定し、平成25年4月9日付で環境大臣の同意を得たことから、国の支援の下、計画的に対策工事等を実施することとなった。							
対象 (誰を,何を)	民間の産業廃棄物最終処分場(松山市菅沢町甲720番外)							
事業内容 (どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> ・対策工事の施工(進捗率90%) ・水処理施設を行政代執行により維持管理 ・原因者等に対する費用求償の実施 ・事業者等に対する事業協力の要請 							
市民や民間等との 協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/gomi/haishori/hutekisei.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					本事業は、生活環境保全上の支障のおそれを取り除く代執行であり、地方自治法に定める分担金を求める事業には該当しないため
始期・終期(年度)	平成	25	～	終期設定できない場合の理由		実施計画の終了期間は、平成32年度末としているが、処分場の安定化(概ね埋立終了から20～30年)までは代執行による維持管理が必要となるため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費	H29予算措置時期	当初	12月補正
				H27年度	H28年度	H29年度				H30年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				625,147	1,934,987			2,660,117		1,977,805	
決算額(B)(単位:千円)				206,028	1,924,040			2,611,972			
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0			0		0	
	県支出金			0	0			0		0	
	市債			75,000	1,688,700			2,319,800		1,722,900	
	その他			12	5,052			1,802		0	
	一般財源			131,016	230,288			290,370		254,905	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算								<ul style="list-style-type: none"> ・需用費4,683千円 ・委託料409,632千円 ・工事請負費2,191,688千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・役務費17,132千円 ・委託料115,515千円 ・工事請負費1,819,760千円 	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								・12月補正で89,981千円追加			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		419,119	10,947			48,145			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			13.2	11.6			10.2		7.4	
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本体工事の施工 ・再発防止策の履行 ・原因者に対する責任追及作業 	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項	<p>本事業は、行政代執行として多額の費用を要することに加え、その対策は本市で前例がなく、全国的にも参考とする事例が少ないため、専門家等に意見をいただきながら慎重に事業を進めている。今後も、事業実施の市民理解を得ることや想定外の事態に対して適切に対応し、計画に遅延なく履行することが課題となる。</p>			
主な取組み内容の達成度	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	<ul style="list-style-type: none"> ・対策工事は計画を上回り、順調に進捗している。 ・市が実施している責任追及作業には、審議会から妥当であるとの評価を得ている。 			
中核市の実施状況	2:実施市は少ない	事業の独自性	産廃特措法に基づく代執行は、全国で18事業15自治体であり、その中でも鉛直遮水工法による最終処分場の支障除去事業は、10事業程度である。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	全国で18事業15自治体(産廃特措法に基づく代執行)			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、生活環境保全の維持がされることに加えて、市民の安全・安心が確保された。			
H30年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・再発防止策の検証 ・原因者等に対する責任追及 ・対策工事の完了 	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・再発防止策の履行 ・原因者等への費用求償の実施 ・対策工事の遅延防止に重点をおいた施工監視 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取組み改善策	対策工事で想定外の事態が発生した場合には、我が国为数の廃棄物工学の専門家等で構成される松山市廃棄物処理施設審議会に意見を求めたうえで適切に対応する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	①審議会の部会開催回数	回	目標値	6	4	3	3	3	目標値	4
			実績値	3	4	3	3	3	達成年度	32年度
		%	達成度	50	100	100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	実施計画最終年度において、有識者等に当該事業の妥当性を評価してもらうために必要な回数とする。			
	本指標の設定理由	部会の開催頻度が当該事業の取り組みの妥当性の目安となるため								
	②地元説明会の開催回数	回	目標値	4	2	2	2	2	目標値	2
			実績値	5	2	2	2	2	達成年度	32年度
		%	達成度	125	100	100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	実施計画最終年度において、地元住民に当該事業を理解してもらうために必要な回数とする。			
	本指標の設定理由	地元の理解を得ながら事業を実施するための指標となるため								
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
	%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	①対策工事の進捗率	%	目標値	7	50	80	100	-	目標値	100
			実績値	1	50	90	90		達成年度	30年度
		%	達成度	1	50	90	90			
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	進捗率100%を目標とする			
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
	%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	①審議会部会は、予定どおり開催することができ、市の方針や実施方法について妥当であるとの評価を得た。 ②地元説明会は、事業の進捗状況を説明するとともに、住民からの疑問にも答えることで理解を得ることが出来た。								
	成果指標	①予定どおり進捗している。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	廃棄物対策課 門田 竜司	担当グループ名 リーダー名	主幹 中矢 雄次	廃棄物処理業許可担当 連絡先	948-6959 担当者名	主査 岩崎 孝彦	主任 佐伯 弘幸
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	廃棄物対策課 門田 竜司	担当グループ名 リーダー名	主幹 本田 成基	廃棄物処理業許可担当 連絡先	948-6959 担当者名	主任 佐伯 弘幸	主事 小西 優子

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	53221	事業系廃棄物適正処理事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔 プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト				
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト				
施策	資源の有効活用とごみの適正処理				重点プロジェクト				
主な取り組み	ごみの適正処理の推進		市長公約	重点プロジェクト					
取り組みの柱	適正処理の徹底			重点プロジェクト					
総合戦略	基本目標			取り組み					
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令, 条例, 個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律, 松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例								
事業の目的 (どのような状態にするか)	市内の事業所に、廃棄物の分別及び減量・リサイクル等に関する啓発を実施することで、適正処理の確保を図ることを目的とする。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、事業者は事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならないので、事業者での廃棄物の分別、適正処理の取り組みの徹底を図る必要がある。さらには、法改正に伴って増加する事業者が遵守しなければならない事項の周知・徹底も必要となっている。								
対象 (誰を,何を)	市内で事業活動を行っている事業者								
事業内容 (どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所から排出される廃棄物の分別の徹底、廃棄物の適正処理等について掲載した事業者用ごみ分別はやわかり帳等の送付による周知啓発の実施 ・「事業系一般廃棄物減量等計画書」の提出要件に該当する事業者に計画書の提出を求め、廃棄物減量への取り組み等を確認 ・「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」の提出義務のある事業者に報告書の提出を求め、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の交付状況を確認 ・「産業廃棄物処理計画書」等の提出義務のある多量排出事業者に計画書等の提出を求め、廃棄物の処理状況等を確認 ・排出事業者への廃棄物の保管及び処理状況に関する立入調査の実施及び各種団体等への説明会の開催 								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/akukaichiran/kankyoubu/sanpai.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	廃棄物対策課
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		廃棄物は日常的に排出されるため、その適正処理を確保するため継続して取り組む必要がある。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費		清掃費		目	減量対策費	H29予算措置時期	当初	
				項	目	目	目					
				H27年度	H28年度	H29年度				H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				3,018	3,934	5,397				5,093		
決算額(B)(単位:千円)				3,018	3,685	4,501				0		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳				国支出金	0	0	0				0	
				県支出金	2,923	3,584	4,341				4,880	
				市債	0	0	0				0	
				その他	0	0	0				0	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算				95	101	160				213		
						<ul style="list-style-type: none"> ・需用費780千円 ・役務費1,607千円 ・委託料1,804千円 				<ul style="list-style-type: none"> ・需用費1,093千円 ・役務費2,696千円 ・委託料830千円 		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0	249	896				0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	1.0	1.8	1.8				1.3	
				正規職員以外	0.0	0.2	0.0				0.5	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業系ごみ適正処理シリーズ」のリーフレットの作成及び事業者への送付による廃棄物の適正処理の周知 ・事業者への廃棄物の保管及び処理に関する立入調査の実施 ・各種団体等への説明会の開催 		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	個人事業主や小売店等の比較的小規模な事業者では、廃棄物の適正処理に関する認識が低い傾向にある。また、市内事業者数も多く、入れ替わりも頻繁に行われるため、すべての事業者に周知を行うことが困難である。		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・事業者への立入調査や各種団体への説明会の開催によって、廃棄物の適正処理についてより詳しく説明等を行うことができた。		
中核市の実施状況	2:実施市は少ない	事業の独自性	・事業者に対する立入調査を実施していること			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	松山市民の一人一日当たりのごみ排出量は、人口50万人以上の都市の中で9年連続して最少となったが、本事業の実施により、事業系廃棄物の適正処理等が推進されたこともその一助となっているため			
H30年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が排出する廃棄物の適正処理の確保を進める。 		H30年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・排出事業者向け適正処理啓発映像を活用し、講習会等で周知・啓発を図る。 ・「事業系一般廃棄物減量等計画書」、「産業廃棄物処理計画書」等による取り組み、「産業廃棄物管理票交付状況等報告書」の確認 ・排出事業者への廃棄物の保管及び処理に関する立入の実施 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組み改善策	個人事業主や小売店等の比較的小規模な事業者へ適正処理の周知・啓発を強化する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	①啓発リーフレット(事業系ごみ分別はやわらかい帳)の作成及び配布	件	目標値	20,000	20,000	20,000	21,500	21,500	目標値	21,500	
			実績値	18,589	18,758	17,669			達成年度	32年度	
			% 達成度	93	94	88					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	環境総合計画の目標値の達成に加え、周知できていない事業者を新たなデータを活用して抽出し、可能な限り多くの事業者に周知する。			
	本指標の設定理由	環境総合計画に設定されている指標のため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	①事業系一般廃棄物減量計画書の回収率	%	目標値	75	80	85	85	85	目標値	85	
			実績値	79	82	81			達成年度	H31年度	
			% 達成度	105	103	95					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	過去の最高値を目標とする。			
	本指標の設定理由	事業系一般廃棄物の処理状況の把握に最も適しているため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	①送付対象者の見直し等により、効率良く事業者へ周知・啓発を行うことができた。									
	成果指標	①事業系一般廃棄物の排出量は、平成13年度以降減少傾向にあり、また、一定規模以上の事業所では廃棄物の減量等対策に取り組んでいる。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 環境部	課等名 環境部	廃棄物対策課	担当グループ名 リダー名 主幹	不法投棄対策担当 上岡 雅展	連絡先 担当者名 主幹	948-6913 中矢 雄次
H29年度	部局等名 環境部	課等名 環境部	廃棄物対策課	担当グループ名 リダー名 主幹	不法投棄対策担当 上岡 雅展	連絡先 担当者名 主幹	948-6913 本田 成基

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	53221	廃棄物適正処理事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔 プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	-	-	-	
政策	豊かな自然と共生する								
施策	資源の有効活用とごみの適正処理								
主な取り組み	ごみの適正処理の推進		市長公約	-	-	-	-	-	
取り組みの柱	適正処理の徹底								
総合戦略	基本目標	-	取り組み	-	-	-	-	-	
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令、条例、個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法								
事業の目的 (どのような状態にするか)	・廃棄物処理業者等の指導・監督を行うとともに、パトロールの実施や監視カメラの設置など不法投棄等防止対策の強化に努め、廃棄物の適正な処理を図る。 ・市内の保管事業者等に、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に関する周知・啓発を行うとともに、定められた期間内に処理できるよう指導を行い、PCB廃棄物の適正処理を促進する。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	・廃棄物の不法投棄等が社会問題化し、その対策として、監視パトロールの実施や監視カメラの設置及び警察等との連携による不法投棄等の対策強化が必要となったもの ・産業廃棄物処理業者等の許可業務が、平成10年4月1日に愛媛県から移譲されたことに伴い、許可業者等の指導・監督業務が必要となったもの ・PCB廃棄物の適正処理を推進するため、平成13年に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が施行され、一定濃度のPCBを含む廃棄物については、定められた期間(平成39年3月)内に事業者による適正処理が義務付けられたもの								
対象 (誰を、何を)	・不法投棄等や無許可業者については市内全域 ・廃棄物処理法の許可を得て廃棄物(一般廃棄物及び産業廃棄物)処理業者を営む市内の事業者 ・PCB特別措置法に基づき、PCB保管事業者等届出書の提出対象となっている市内の事業者								
事業内容 (どのような活動・手段か)	・職員及び委託業者による、平日・夜間・休日の監視パトロール及び監視活動に軽飛行機を使用したスカイパトロール並びに監視カメラ設置による不法投棄防止対策 ・不用品回収業者などの無許可業者への指導 ・廃棄物処理業者等許可業者への立入検査の実施 ・PCB廃棄物保管事業場への立入検査の実施及び掘り起こし調査による未処理のPCB廃棄物等の把握 ・松山市廃棄物処理施設審議会(専門部会含む)の開催								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/kankyoubu/sannai.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	廃棄物対策課
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		廃棄物は日常的に排出されるため、その適正処理を確保するため継続して取り組む必要がある。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	廃棄物対策費	H29予算措置時期	当初		
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				57,999	90,534			74,185	64,796			
決算額(B)(単位:千円)				56,107	77,409			60,231	51,620			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金				0	0			0	0		
	県支出金				55,077	54,416			53,659	51,620		
	市債				0	0			0	0		
	その他				1,030	4,461			5,121	6,932		
	一般財源				0	18,532			1,451	6,244		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						・需用費2,165千円 ・委託料25,828千円 ・使用料及び賃借料1,931千円		・需用費3,891千円 ・委託料18,166千円 ・使用料及び賃借料2,611千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						・12月補正で664千円減額						
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,892	13,125			13,954	13,176			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員				9.4	10.6			9.5	11.3		
	正規職員以外				4.5	3.8			5.0	4.3		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・廃棄物処理業者等への立入検査の実施及び指導監督 ・PCB廃棄物の掘り起こし調査 ・松山市廃棄物処理施設審議会の開催		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		・依然として後を絶たない、不法投棄等の不適正処理が発生するおそれがあること ・高濃度PCB廃棄物を期限内に処理するため、保管事業者を把握し、早期処理を周知する必要があること		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		・廃棄物処理業者への計画的な立入検査により、業者による大規模な不適正処理は防止されている。 ・掘り起こし調査の実施により、新たにPCB廃棄物の保管事業者等が確認された。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	・特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	3:わからない	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		廃棄物の大規模な不適正処理が行われれば、市民の生活や自然環境に重大な影響を与えるため			
H30年度の目標	・廃棄物の不法投棄等の不適正処理の防止 ・不用品回収業者等、無許可業者による廃棄物の不適正処理の防止 ・廃棄物処理業者等による廃棄物の不適正処理の防止 ・PCB廃棄物の適正処理を進める。		H30年度の主な取り組み内容(予定含む)		・廃棄物の不法投棄等の不適正処理の防止のため、監視パトロールの実施及び不法投棄防止看板・監視カメラの設置 ・パトロールによる無許可業者の指導等の実施 ・廃棄物処理業者等への計画的な立入検査の実施		・監視カメラの効果的な活用 ・PCB廃棄物の適正処理に関する説明会の実施

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	①不法投棄対応件数	件	目標値	170	185	170	210	203	目標値	185	
			実績値	216	217	247			達成年度	34年度	
			% 達成度	127	117	145					
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	本来ゼロであることが望ましいが、年々減少させていくことが現実的であるため				
	本指標の設定理由	本事業での活動を示す指標であるため									
	②産業廃棄物処理業者等立入検査回数	回	目標値	206	173	200	200	280	目標値	280	
			実績値	223	202	199			達成年度	31年度	
			% 達成度	108	117	99					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	立入検査を計画的に詳細に実施することで、さらなる不適正処理の防止に繋げる。				
	本指標の設定理由	不適正処理防止への取り組みを示す数値であるため									
	③PCB廃棄物の保管および処分状況等届出数	件	目標値	200	200	200	200	200	目標値	140	
			実績値	326	227	209			達成年度	34年度	
% 達成度			163	114	104						
指標の種類	4:累計での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	環境総合計画の目標値を達成するため					
本指標の設定理由	環境総合計画に設定されている目標であるため										
成果指標 (3つまで設定可)	①不適正処理指導件数	件	目標値	25	28	30	34	38	目標値	42	
			実績値	15	17	15			達成年度	34年度	
			% 達成度	60	61	50					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	不適正処理の根絶が困難な中で、継続的に取り組み、大幅な増加を抑制する。				
	本指標の設定理由	事業実績を表す数値として適しているため									
	②廃棄物処理業者等の指導件数	件	目標値	30	26	30	22	15	目標値	15	
			実績値	13	10	13			達成年度	31年度	
			% 達成度	-	-	-					
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	本来ゼロであることが望ましいが、年々減少させていくことが現実的であるため				
	本指標の設定理由	事業の目的が、廃棄物の不適正処理の削減であるため									
	③PCB廃棄物の処理事業者数	件	目標値	-	-	100	100	100	目標値	100	
			実績値	167	57	44			達成年度	33年度	
% 達成度			-	-	44						
指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	処理期間内(平成39年3月)までの処理を達成するための暫定的な目標値とする。					
本指標の設定理由	PCB廃棄物の処理を進めるため										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	①不法投棄対応については、市民の環境意識の向上等による通報等の増加により、対応件数が増えたため目標値を達成できなかった。									
	成果指標	②廃棄物処理業者の指導については、業者に対する立入検査の強化が違反行為の予防につながり、目標値を達成できた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											